



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 4502

URL <http://www.takeda.com/jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー

問合せ先責任者(役職名) グローバルファイナンスIR (氏名) クリストファー (TEL) (03) 3278-2306
 グローバルヘッド (氏名) オライリー (Email) takeda.ir.contact@takeda.com

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,569,006	11.6	460,844	△9.5	302,571	△17.4	230,166	△38.8	230,059	△38.8	824,427	18.2
2021年3月期	3,197,812	△2.8	509,269	407.2	366,235	—	376,171	749.3	376,005	749.9	697,416	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率	Core売上収益		Core営業利益		Core EPS
	円 銭	円 銭	%	%	%	億円	%	億円	%	円
2022年3月期	147.14	145.87	4.2	2.3	12.9	34,205	7.0	9,552	△1.3	425
2021年3月期	240.72	238.96	7.6	2.8	15.9	31,978	△2.8	9,679	0.6	420

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 △15,367百万円 2021年3月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,178,018	5,683,523	5,683,019	43.1	3,665.61
2021年3月期	12,912,293	5,177,177	5,173,037	40.1	3,308.93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,123,105	△198,125	△1,070,265	849,695
2021年3月期	1,010,931	393,530	△1,088,354	966,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	283,718	74.8	5.7
2022年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	282,752	122.3	5.2
2023年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上収益		Core売上収益		営業利益		Core営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	Core EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円
	3,690,000	3.4	3,690,000	7.9	520,000	12.8	1,100,000	15.2	411,000	35.8	292,000	26.9	188.13	484

2022年度マネジメントガイドランス (Constant Exchange Rate (恒常為替レート))

Core売上収益の成長 一桁台前半
 Core営業利益の成長 一桁台後半
 Core EPSの成長 一桁台後半

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,582,252,525株	2021年3月期	1,576,387,908株
② 期末自己株式数	2022年3月期	31,891,746株	2021年3月期	13,029,749株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,563,501,394株	2021年3月期	1,562,005,754株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	764,301	26.8	293,709	142.6	550,876	—	324,450	31.1
2021年3月期	602,557	△2.2	121,071	35.8	50,010	△30.8	247,513	89.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	207.50	207.50
2021年3月期	158.45	158.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,641,648	4,294,899	44.5	2,769.31
2021年3月期	10,856,450	4,434,889	40.8	2,835.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,293,669百万円 2021年3月期 4,433,632百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「業績予想」の内容については、添付資料13ページの「1. 経営成績等の概況（6）今後の見通し」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール（5/11(水)開催）におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による影響と当社の取り組み	11
(5) ウクライナとロシアにおける事業について	12
(6) 今後の見通し	13
(7) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	15
2. 経営方針	16
(1) 経営の基本方針	16
(2) 経営環境、中長期的な経営戦略および対処すべき課題	16
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
4. 連結財務諸表(IFRS)及び主な注記	19
(1) 連結損益計算書	19
(2) 連結包括利益計算書	20
(3) 連結財政状態計算書	21
(4) 連結持分変動計算書	23
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

【補足資料】

- 1 2021年度 財務ベース売上収益からCore売上収益/実質的な売上収益の調整表
- 2 2021年度 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 3 2020年度 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業の概況

当社は、自らの企業理念に基づき患者さんを中心に考えるというバリュー（価値観）を根幹とする、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業です。当社は、幅広い医薬品のポートフォリオを有し、研究、開発、製造、およびグローバルでの販売を主要な事業としております。研究開発においては、オンコロジー（がん）、希少遺伝子疾患および血液疾患、ニューロサイエンス（神経精神疾患）、消化器系疾患の4つの疾患領域に重点的に取り組むとともに、血漿分画製剤とワクチンにも注力しています。当社は、研究開発能力の強化ならびにパートナーシップを推し進め、強固かつ多様なモダリティ（創薬手法）のパイプラインを構築することにより、革新的な医薬品を開発し、人々の人生を豊かにする新たな治療選択肢をお届けします。当社は、約80の国と地域で医薬品を販売しており、世界中に製造拠点を有するとともに、日本および米国に主要な研究拠点を有しています。

当社はこれまで、地理的拠点の拡大、オンコロジー（がん）、消化器系疾患ならびにニューロサイエンス領域を強化するとともに、希少疾患および血漿分画製剤での主導的地位を構築し、パイプラインの拡充にも取り組んできました。販売においては、米国、欧州および成長新興国におけるプレゼンスを飛躍的に向上させました。当社は現在、売上の成長性を有し、競争力のある収益性を維持し、そして潤沢なキャッシュ・フローを創出することができる状況にあり、研究開発および血漿分画製剤の長期的な成長に向けた投資、新製品の上市、2019年1月のShire社買収に伴って計上した負債の返済、および株主還元へ資本を配分しております。

② 当年度における業績の概要

当年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

	(単位：億円、%以外)			
	前年度	当年度	対前年度	
売上収益	31,978	35,690	3,712	11.6%
売上原価	△9,943	△11,068	△1,125	11.3%
販売費及び一般管理費	△8,757	△8,864	△107	1.2%
研究開発費	△4,558	△5,261	△703	15.4%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△4,219	△4,729	△511	12.1%
その他の営業収益	3,180	431	△2,749	△86.4%
その他の営業費用	△2,589	△1,591	998	△38.6%
営業利益	5,093	4,608	△484	△9.5%
金融収益及び費用（純額）	△1,431	△1,429	2	△0.1%
持分法による投資損益	1	△154	△154	—
税引前当期利益	3,662	3,026	△637	△17.4%
法人所得税費用	99	△724	△823	—
当期利益	3,762	2,302	△1,460	△38.8%

〔売上収益〕

売上収益は、前年度から3,712億円増収（+11.6%）の3兆5,690億円となりました。前年度の実勢為替レートを当年度に適用することにより算出した為替影響を除くと、売上収益は6.3%の増収となります。2021年4月、当社は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの1,330億円での帝人ファーマ株式会社への譲渡を完了し、これを売上収益に計上しました。当該譲渡価額は、売上収益の増加のうち、4.2パーセントポイント（以下、「pp」）を占めます。なお、当該譲渡価額を除くと、当年度の売上収益は7.4%の増収となります。

当社ビジネスにおける主要な疾患領域（消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤（免疫疾患）、オンコロジー、およびニューロサイエンス（神経精神疾患））はそれぞれ全社の売上収益の増収に貢献しました。しかしながら、希少疾患領域では、特に希少血液疾患領域の一部の製品が競争の激化による影響を受け、円安によるプラス影響を除くと減収となりました。当年度の売上収益は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のグローバルな流行拡大によ

る大きな影響はありませんでしたが、下期においてはオミクロン株による感染拡大により、幾つかの製品において出荷の遅れや患者さんの診断数の減少といった若干の影響がみられました。

当年度第3四半期には、2021年9月に米国で発売された非小細胞肺癌治療剤「EXKIVITY」に続き、移植後のサイトメガロウイルス（CMV）感染／感染症治療剤「LIVTENCITY」が2021年12月に米国で上市されました。

当社の主要な疾患領域以外の売上収益は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円の計上および日本におけるModerna社のCOVID-19ワクチン「スパイクバックス筋注」の供給による収益を含むその他の増収が前年度の事業等の売却による当年度の減収影響を吸収し、501億円増収（+8.7%）の6,241億円となりました。

各疾患領域における売上収益の前年度からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・ 消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年度から979億円増収（+12.6%）の8,757億円となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」（国内製品名：「エンタイビオ」）の売上が伸長し、前年度から925億円増収（+21.5%）の5,218億円となり、売上成長を牽引しました。本剤の米国における売上は、炎症性腸疾患の潰瘍性大腸炎とクローン病に対する生物学的製剤の新規投与患者が増加したことにより、前年度から552億円増収（+18.8%）の3,495億円となりました。欧州およびカナダにおける売上は、前年度から270億円増収（+24.8%）の1,360億円となりました。成長新興国においては、主にブラジルおよび中国における売上が伸長し、前年度から78億円増収（+45.7%）の250億円となりました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍・十二指腸潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、主に日本において新規処方が増え、売上は176億円増収（+20.7%）の1,024億円となりました。短腸症候群治療剤「レバスティブ」の売上は、主に市場浸透が進んだこと、および日本を含む新たな国での上市により、112億円増収（+17.3%）の758億円となりました。慢性便秘症治療剤「AMITIZA」は、2021年1月に米国において参入した後発品の影響により、売上は148億円減収（△69.6%）の65億円となりました。

・ 希少疾患

希少疾患領域の売上収益は、前年度から195億円増収（+3.3%）の6,112億円となりました。

希少代謝性疾患領域の売上収益は、100億円増収（+6.1%）の1,726億円となりました。酵素補充療法のハンター症候群治療剤「エラブレース」は主に欧州および成長新興国において、ゴーシェ病治療剤「ビプリブ」は主に米国、欧州および成長新興国において、それぞれ増収となりました。

希少血液疾患領域の売上収益は、61億円減収（△2.1%）の2,837億円となりました。「アドベイト」は100億円減収（△7.8%）の1,185億円となりました。「アディノベイト」は27億円増収（+4.6%）の607億円となりました。いずれも、米国の血友病Aのインヒビター非保有市場における競争の激化による影響を受けました。また、「ファイバ」の売上は、主に、成長新興国における政府による入札のタイミングが前年度と比較して後ろ倒しになった影響により、53億円減収（△12.0%）の392億円となりました。

遺伝性血管性浮腫領域の売上収益は、143億円増収（+10.2%）の1,536億円となりました。「タクザイロ」は、主に予防薬市場の拡大、販売エリアの拡大、および処方の増加により、165億円増収（+19.1%）の1,032億円となりました。「CINRYZE」は、主に「タクザイロ」への処方切り替えと他社の競合する新薬へのシフトにより、26億円減収（△11.8%）の193億円となりました。

・ 血漿分画製剤（免疫疾患）

血漿分画製剤（免疫疾患）領域の売上収益は、前年度から866億円増収（+20.6%）の5,070億円となりました。免疫グロブリン製剤の売上合計は、510億円増収（+15.2%）の3,859億円となりました。特に、原発性免疫不全症（PID）と多巣性運動ニューロパチー（MMN）の治療に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG」の売上は、グローバルに需要が堅調に推移し供給量が増加したことから、前年度から増収となりました。また、皮下注製剤である「CUVITRU」と「HYQVIA」は2桁台の増収率となりました。主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「HUMAN ALBUMIN」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は、前年度の下期に影響を与えた「HUMAN ALBUMIN」の中国における出荷中断が解消されて売上が伸長したこと、「FLEXBUMIN」の中国および米国

における需要が増加したことにより、前年度から325億円増収 (+56.4%) の900億円となりました。

・ オンコロジー

オンコロジー領域の売上収益は、前年度から522億円増収 (+12.5%) の4,687億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「バルケイド」の売上は、前年度から89億円増収 (+8.8%) の1,100億円となりました。米国内の売上は、COVID-19の流行拡大初期に処方者が点滴や注射よりも経口投与の薬剤を選好したことで前年度第1四半期は売上が低下しましたが、当年度は需要の回復があったことから前年度から104億円の増収 (+10.8%) となりました。また、本剤は新規患者さんの初期治療に使用される薬剤の一つとして、米国における成長に貢献しました。米国外の売上にかかるロイヤルティ収益は、後発品の浸透が継続したことにより減収となりました。子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられる特許満了製品の「リューブリン」(一般名:「リュープロレリン」)は、主に米国に向けた供給売上の増加があったものの日本における後発品の浸透および競合品による減収影響によって一部相殺され、前年度から111億円増収 (+11.6%) の1,065億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上は、前年度から38億円増収 (+4.4%) の912億円となりました。米国においては、COVID-19拡大下において経口剤である本剤が選好され、前年度の初期に一時的に需要が増加したものの当年度はその影響がなかったこと、および当年度第4四半期には需要の減速が見られたことから減収となりましたが、他の国々、特に中国と日本においては引き続き好調に推移し増収となりました。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、2020年5月に承認された中国を中心に成長新興国において伸長し、前年度から98億円増収 (+16.4%) の692億円となりました。非小細胞肺癌治療剤「アルンプリグ」の売上は、全世界における上市および市場浸透により、前年度から48億円増収 (+54.9%) の136億円となりました。

・ ニューロサイエンス (神経精神疾患)

ニューロサイエンス (神経精神疾患) 領域の売上収益は、前年度から650億円増収 (+15.6%) の4,823億円となりました。注意欠陥/多動性障害 (ADHD) 治療剤「バイバンス」(国内製品名:「ビバンセ」)の売上は、前年度から555億円増収 (+20.4%) の3,271億円となりました。同剤は、COVID-19パンデミックの期間を通じて、特に外出制限期間中の外来患者数および診断数の減少と、服薬の一時的な中断による減収影響を受けました。この傾向は2020年から変動してきましたが、当年度においては処方の増加によるプラス影響がありました。大うつ病 (MDD) 治療剤「トリンテリックス」の売上は、米国および日本における処方の増加により、前年度から134億円増収 (+19.5%) の823億円になりました。これらの製品の増収は、主に日本において後発品参入による競争の継続的な影響を受けたアルツハイマー病治療剤「レミニール」等の他のニューロサイエンス (神経精神疾患) 領域の製品の減収によって一部相殺されました。

〔地域別売上収益〕

各地域の売上収益は以下のとおりです。

(単位: 億円、%は構成比率を表示)

売上収益:	前年度		当年度	
日本 ^(注1)	5,597	17.5%	6,590	18.5%
米国	15,679	49.0%	17,144	48.0%
欧州およびカナダ	6,662	20.8%	7,392	20.7%
アジア (日本を除く)	1,562	4.9%	1,970	5.5%
中南米	1,216	3.8%	1,285	3.6%
ロシア/CIS	576	1.8%	621	1.7%
その他 ^(注2)	685	2.1%	689	1.9%
合計	31,978	100.0%	35,690	100.0%

(注1) 当年度は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円を含みます。

(注2) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

〔売上原価〕

売上原価は、主に前年度と比較し当年度において円安の影響を受けたこと、および原価率の高い品目の売上が増加したことにより前年度から1,125億円増加(+11.3%)の1兆1,068億円となりました。この増加は、Shire社買収に伴い計上された棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用が465億円減少したこと、および前年度に売却した製品にかかる売上原価の減少により一部相殺されております。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前年度から107億円増加(+1.2%)の8,864億円となりました。この増加は主に、当年度における円安の為替影響に伴うものです。

〔研究開発費〕

研究開発費は、主に新規候補物質へのさらなる投資、および当年度における円安の為替影響により、前年度から703億円増加(+15.4%)の5,261億円となりました。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、開発中止を決定したTAK-721を含む一部の開発中の製品に係る減損損失、およびNATPARAに関連する無形資産の回収可能価額の再評価に伴う減損損失を当年度に計上したことにより、前年度から511億円増加(+12.1%)の4,729億円となりました。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、前年度から2,749億円減少(△86.4%)の431億円となりました。この減少は主に、武田コンシューマーヘルスケア株式会社株式および関連資産の売却に伴う1,395億円、およびその他の非中核資産の譲渡に伴う894億円の合計2,289億円の譲渡益を前年度に計上したこと、また、前年度においてSHP647および関連する権利の売却に関する当社グループの義務を解除する2020年5月の欧州委員会の決定に伴い、当社グループがSHP647に関する臨床試験プログラムを中止する意思決定を行ったことを反映し、これまで計上していた当該プログラムに関連する負債の再見積りを行った結果、602億円の再評価益を計上したことによるものです。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、前年度から998億円減少(△38.6%)の1,591億円となりました。この減少は主に、前年度において当社グループが譲渡したXIIDRAにかかる条件付対価契約に関する金融資産の公正価値の変動により729億円の損失を計上したこと、および主にShire社との統合費用の減少に伴い、事業構造再編費用が前年度から320億円減少したことによるものです。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年度から484億円減益(△9.5%)の4,608億円となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は1,429億円の損失となり、前年度から損失が2億円(△0.1%)減少しました。当社が株式を保有する企業のワラントにかかるデリバティブの再測定によるマイナス影響がありましたが、持分法適用会社であったMarverick Therapeutics社を2021年4月に買収したことに伴う投資の再測定に係る利益を当年度に計上したこと、および主に社債及び借入金の残高減少に伴う利息費用(純額)の減少等により相殺しております。

〔持分法による投資損益〕

当年度の持分法による投資損益は、主に武田ベンチャー投資Inc.が保有する株式にかかる投資の損失を計上したことにより前年度の持分法による投資利益1億円に対して154億円の損失となりました。このマイナス影響は、武田テバファーマ株式会社で認識された減損損失の当社グループ持分相当額の減少により一部相殺されております。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、前年度△99億円に対して、当年度は724億円となりました。これは主に、グループ内の組織再編により認識された税務上の便益の減少、および2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金および利息の合計と関連する税務便益5億円との純額654億円によるものです。また、未認識であった繰延税金資産の計上による税務便益が減少しております。これらは、前年度における事業等の売却に伴う税金費用、海外子会社における未分配利益にかかる繰延税金負債の減少影響、および税引前当期利益の減少による影響と一部相殺されております。

〔当期利益〕

当期利益は、上記の要因を反映し、前年度から1,460億円減益（△38.8%）の2,302億円となりました。

③ 当年度における実質的な成長の概要

Coreと実質的な成長の定義

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」（Underlying Growth）の概念を採用しております。

「実質的な成長」は、当年度と前年度（四半期もしくは年間）の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、年間計画レートをを用いた為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考えています。なお、本指標は、国際会計基準（IFRS）に準拠したものではありません。

当社は、「Underlying Revenue Growth」（実質的な売上収益の成長）、「Underlying Core Operating Profit Growth」（実質的なCore営業利益の成長）および「Underlying Core EPS Growth」（実質的なCore EPSの成長）を重要な財務指標としています。

実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore営業利益は、為替レートを一定として、Core営業利益（以下に定義）に、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore EPSは、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore EPS（以下に定義）の算出において控除された項目を調整した後、比較年度末の自己株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

Core売上収益は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除して算出します。

Core営業利益は、純利益から、法人所得税費用、持分法による投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定常的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。

Core EPSは、純利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算定します。

実質的な業績

	当年度
実質的な売上収益の成長	+7.4%
実質的なCore営業利益の成長	+5.4%
実質的なCore営業利益率	28.0%
実質的なCore EPSの成長	+9.4%

〔実質的な売上収益の成長〕

実質的な売上収益の成長は、多様なグローバル製品の伸長と新製品の上市が牽引し、前年度から+7.4%となりました。タケダの14のグローバル製品^(注)の実質的な売上収益は、実質的な売上収益全体の約42%を占め、前年度から+12.0%成長しました。

(注) タケダの14のグローバル製品

消化器系疾患：エンティビオ、レベスティブ、アロフィセル

希少疾患：NATPARA/NATPAR、アディノベイト、タクザイロ、エラブレース、ピブプリブ

血漿分画製剤（免疫疾患）：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRU、HUMAN ALBUMIN/FLEXBUMIN

オンコロジー：ニンラーロ、アルンプリグ

疾患領域別の実質的な売上収益の成長 ^(注)	当年度
消化器系疾患	+6.8%
希少疾患	△1.4%
希少代謝性疾患	+2.4%
希少血液疾患	△6.7%
遺伝性血管性浮腫	+4.3%
血漿由来の免疫疾患治療	+13.6%
オンコロジー	+7.6%
ニューロサイエンス	+9.5%
その他	+12.8%
合計	+7.4%

(注) 実質的な売上収益は、為替レートを一定として、非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整します。本調整前の疾患領域別の売上収益や主要な製品売上については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②当年度における業績の概要[売上収益]」をご参照ください。

実質的な売上収益の計算において控除した主な非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響*は次の通りです。

- 2020年11月に売却が完了したアジア太平洋における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る前年度の売上収益を控除して調整しております。
- 2020年12月に売却が完了した主に欧州における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る前年度の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年1月に売却が完了した中南米における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る前年度の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年1月に売却が完了した「TACHOSIL」（手術用パッチ剤）の前年度の売上を控除して調整しております。
- 2021年3月に売却が完了した主に欧州における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る前年度の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年3月に売却が完了した従来子会社であった武田コンシューマーヘルスケア株式会社の前年度の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年4月1日に売却が完了した日本における糖尿病治療剤ポートフォリオ（ネシーナ錠、リオベル配合錠、イニシンク配合錠、ザファテック錠）に係る前年度の売上を控除して調整しております。また、売却完了により計上された非定常的な譲渡価額1,330億円は当年度の売上収益から控除して調整しております。

*中国における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る当年度と前年度の売上収益については、当第3四半期まで控除して調整してはいたしましたが、本件の売却が2022年3月末に完了し両年度が比較可能であることから当第4四半

期においては両年度ともに調整を行っておりません。

〔実質的なCore営業利益の成長〕

実質的なCore営業利益の成長は、実質的な売上収益の成長を反映し、前年度から+5.4%となりました。

日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの売却など、当社の本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除した当年度のCore営業利益は9,552億円となりました。

〔当年度の実質的なCore営業利益率〕

当年度の実質的なCore営業利益率は、28.0%となりました。

〔実質的なCore EPSの成長〕

実質的なCore EPSの成長は、+9.4%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

当年度末における資産合計は、前年度末から2,657億円増加し、13兆1,780億円となりました。のれんは、主に為替換算の影響により3,738億円増加しました。また、有形固定資産は資産の取得に加え、為替影響による増加もあり1,289億円増加し、棚卸資産は993億円増加しました。これらの増加は、現金及び現金同等物の減少1,165億円および主に償却による無形資産の減少906億円と一部相殺されております。また、主に当年度に売上債権売却プログラムを開始したことにより、売上債権及びその他の債権が864億円減少しております。

〔負債〕

当年度末における負債合計は、前年度末から2,406億円減少し、7兆4,945億円となりました。社債及び借入金は、借入金の返済および社債の償還の結果、前年度末から2,900億円減少の4兆3,454億円^(注)となりました。さらに、繰延税金負債が913億円減少しております。これらの減少は、仕入債務及びその他の債務の増加1,725億円と一部相殺されております。

(注) 当年度における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆6,374億円および7,081億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (1,520百万米ドル)	2015年6月	2022年6月 ～2045年6月	1,860億円
米ドル建無担保普通社債 (4,000百万米ドル)	2016年9月	2023年9月 ～2026年9月	4,660億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,750百万ユーロ)	2018年11月	2022年11月 ～2030年11月	5,072億円
米ドル建無担保普通社債 (3,250百万米ドル)	2018年11月	2023年11月 ～2028年11月	3,953億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2019年6月	2079年6月	4,982億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	8,494億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	4,860億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,494億円
合計			3兆6,374億円

借入金：

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2016年4月	2023年4月 ～2026年4月	2,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	1,830億円
その他のバイラテラルローン	2016年3月 ～2017年4月	2023年3月 ～2026年3月	2,100億円
その他			15億円
合計			7,081億円

当社グループは、2017年7月に発行した米ドル建無担保普通社債の残高200百万米ドルについて、2022年1月18日の償還期日に先立ち、2021年5月17日に繰上償還を実行しました。2021年6月11日には、2018年12月3日に契約締結した株式会社国際協力銀行ローン（以下、「JBICローン」）3,700百万米ドルのうち2,000百万米ドルについて、2025年12月11日の返済期日に先立ち繰上返済を実行しました。2021年8月10日には、2018年11月に発行したユーロ建無担保普通社債1,500百万ユーロについて、2022年11月21日の償還期日に先立ち繰上償還を実行しました。2021年10月14日には、無担保普通社債（満期10年、償還期日2031年10月14日）元本総額2,500億円を発行しました。2021年12月13日には、JBICローンの残高1,700百万米ドルについて、2025年12月11日の返済期日に先立ち繰上返済を実行しました。さらに、2022年3月24日には、2016年9月に発行した米ドル建無担保普通社債1,500百万米ドルについて、2023年9月23日の償還期日に先立ち繰上償還を実行しました。

なお、当社グループは、2015年6月に発行した米ドル建無担保普通社債219百万米ドルについて、2022年6月23日の償還期日に先立ち、2022年4月23日に繰上償還を実行しております。

〔資本〕

当年度末における資本合計は、前年度末から5,063億円増加し、5兆6,835億円となりました。この増加は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が5,681億円増加したことによるものです。この増加は、主に当年度の自己株式取得の実施による自己株式の増加565億円、および利益剰余金の減少302億円と一部相殺されております。利益剰余金は、当期利益の計上があったものの、主に2,842億円の配当金を支払ったことにより減少しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：億円）

	前年度	当年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,109	11,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,935	△1,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,884	△10,703
現金及び現金同等物の増減額	3,161	△1,453
現金及び現金同等物の期首残高	6,376	9,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	288
現金及び現金同等物の期末残高	9,662	8,497

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の1兆109億円から1,122億円増加の1兆1,231億円となりました。これは非資金項目およびその他の調整項目を調整した後の当期利益が増加したことによるものです。調整項目には、事業譲渡及び子会社株式売却益、前年度におけるパイプラインSHP647および関連する権利の売却に関する義務の解除による収益の調整が含まれます。また、主に当年度に売上債権売却プログラムを開始したことにより、売上債権及びその他の債権の減少がありました。これらの増加影響は、主にワクチン運営のための制限付き預り金の減少に伴うその他の金融負債の減少、および支払による引当金の減少と一部相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の3,935億円から5,917億円減少の△1,981億円となりました。これは主に、前年度における非中核資産売却に伴う事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）の減少5,022億円、投資の売却、償還による収入の減少577億円、事業取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）の増加497億円、および有形固定資産の売却による収入の減少446億円によるものです。これらは、無形資産の取得による支出の減少625億円と一部相殺されております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の△1兆884億円から181億円増加の△1兆703億円となりました。これは主に、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにおける増加影響1,490億円および社債に係る金利先渡契約の決済による支出の減少348億円によるものです。これらは、社債の償還及び長期借入金の返済による支出（借換に伴う社債の発行による収入と相殺後）の増加886億円、および主に当年度に実施した自己株式取得に伴う、自己株式の取

得による支出の増加754億円と一部相殺されております。

(4) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による影響と当社の取り組み

① 当社の経営成績および財政状態に対するCOVID-19影響

当社は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行拡大に対して、引き続きあらゆる取り組みを行っており、業界としても様々な支援を行っております。COVID-19に対するワクチンが広く普及しつつありますが、当社は、当社プロトコルに加えて、各国・地域の公衆衛生関連規制を引き続き遵守し、新しい変異株を含め、COVID-19が当社の事業活動に及ぼす潜在的な影響を注視してまいります。

当社は、当社製品の需要動向について注視しておりますが、当社の医薬品は病院での待機手術を要しない重篤な慢性疾患や生命を脅かす恐れのある疾患に対するものが多く、COVID-19による影響は限定的です。グローバルなサプライチェーンにおいては、COVID-19の大流行による製品供給の重大な問題は発生しておらず、また、発生の可能性を予測しておりません。各国・地域の公衆衛生関連規制に従い、適切な場合においては、外勤の従業員は、医療従事者との対面の訪問業務を一部再開しております。前年度に一時的に休止しました臨床試験については、流行拡大の動向を注視しつつ、概ね再開しております。

金融市場の動向も注視を続けており、流動性や資金調達に係る問題は現在見込んでおりません。

② COVID-19影響軽減のための当社の取り組み

当社は、バリュー（価値観）に基づき、従業員の健康・安全確保、当社医薬品を必要とされている患者さんへの提供、当社従業員が就業・居住するコミュニティでの感染の軽減およびサポートを中心に引き続き取り組んでおります。

COVID-19流行拡大に対する当社の取り組みについて、当年度における主なアップデートは次の通りです。

- ・感染力が強い変異株であるオミクロン株の影響により、新しい働き方であるハイブリッド・ワーキングモデルの導入は一部で一時的に遅延しています。今後、公衆衛生関連規制の違いや流行の分布・動態の推移、実務基準によって、職種や地域・国レベルで本モデルの導入状況が異なる見込みです。
- ・当社は、COVID-19の課題に対処するため二年以上にわたり支援を行ってきたグローバル危機管理委員会の活動を終了し、各国・地域の危機管理委員会が現地の保健機関からの情報に基づきガイダンスを提供する体制に移行しました。
- ・当社は、COVID-19に対処するため様々な取り組みを世界中で行っており、これには、二つの提携案件を通じてCOVID-19ワクチンを日本に供給することが含まれます。一つ目は、Novavax社のCOVID-19ワクチンの日本における開発、製造、流通に関する提携です。2021年9月、当社は、当社が日本で生産する同ワクチンについて厚生労働省に1億5,000万回接種分を供給する契約を締結しました。2022年4月、当社は、組換えタンパクを抗原としたCOVID-19ワクチン「ヌバキノビッド筋注」について、厚生労働省より初回免疫および追加免疫に対する製造販売承認を取得しました。

二つ目は、Moderna社のCOVID-19 mRNAワクチン「スパイクバックス筋注（旧販売名：COVID-19ワクチンモデルナ筋注）」の日本への輸入および供給に関するModerna社および厚生労働省との提携です。2021年5月以降、当社はModerna社の同ワクチンを日本において供給しています。当社とModerna社は、2021年10月、日本での1つのロットにおいて未穿刺のバイアル内に粒子状異物があるという報告を受け自主回収した計3ロットの同ワクチンについて、調査結果を公表しました。当調査結果では、本件は被接種者の安全を脅かすものではなく、この製品のベネフィット・リスク評価に悪影響を与えるものではないと記載されています。

当社は、2021年12月にModerna社および厚生労働省と合意に達した追加の1,800万回接種分とあわせ、2022年に合計9,300万回接種分を日本国内に供給します。本供給については2022年1月より開始しています。

③ COVID-19の世界的な拡大に伴う事業等のリスク

当社は、COVID-19の拡大に関連して、さまざまな取り組みを行っていますが、COVID-19による影響が深刻化または長期化した場合には、原材料の調達や製品供給の滞り、臨床試験の遅延の拡大等、これらに限定されず、当社事業に更なる影響が及ぶ可能性、もしくは、当社に適用のある規制の遵守が困難になる可能性があります。追加接種に用いるものも含め、ワクチンが広く普及しつつありますが、世界の多くの地域では、新型コロナウイルスの変異株による影響を含めCOVID-19の広範囲な流行とその減速または収束に向けた対策がどの程度続くかは明らかではありません。当社は、将来の事業等にかかるリスクを最小化するため、引き続き状況を注視し、必要な対策を講じてまいります。今後のCOVID-19の流行における状況次第では、当社の事業、財政状態および経営成績に対して影響が及ぶ可能性があります。

④ 2021年度実績におけるCOVID-19影響

当年度におけるCOVID-19のグローバルな流行拡大に伴う業績への影響は、軽微でありました。COVID-19が流行している期間においては、ニューロサイエンス（神経精神疾患）といった一部の疾患領域において、外出制限期間中に患者さんの医療機関訪問の頻度が減少する等のマイナス影響が見られてきました。これは前年度の最初の数ヶ月において顕著でした。以降この動向は断続的に発生し、COVID-19流行前の水準にまで完全に回復しておりませんが、当社の生命を救う一定数の医薬品はこのような環境下においても耐久力を示し、また、成長を遂げることができています。なお、業績影響は軽微でしたが、下期においてはオミクロン株による感染拡大により、幾つかの製品が出荷の遅れや患者さんの診断数の減少といった若干の影響がみられました。

(5) ウクライナとロシアにおける事業について

すべての患者さんと従業員を大切にするという私たちの変わらぬ約束は、危機の中において、より重要なものとなっています。当社は従業員の安全を確保し、ウクライナや周辺地域の患者さんに必要な医薬品を提供し続けるために、あらゆる努力を重ねています。

当社は、国際赤十字・赤新月社連盟に3億円（約260万米ドル）を寄付し、国際的な人道的活動を支援しています。国際赤十字・赤新月社連盟は、今回の事態を受け避難している方々に地域での緊急人道支援を積極的に行っています。また、当社は医療を必要としている患者さんのために、24時間体制で医療行為を行っている病院に医薬品を無償提供しています。

当社は、患者さんへの医薬品の安定供給と従業員への支援を維持するために必要不可欠な活動を除き、ロシアにおける活動を中止しました。これには、すべての新規投資の中止、広告・宣伝活動の中止、新規の臨床試験を実施しないこと、および進行中の臨床試験への新規患者登録の中止を含みます。

当社はタケダイズムと患者さんを中心に考えるという私たちの価値観、そして私たちの医薬品や治療法を必要とするウクライナやロシア、周辺地域の患者さんへの倫理的な責任に基づいた必要不可欠な活動に注力します。それと同時に、当社はロシアに課せられたすべての国際的な制裁を遵守しています。

また、ウクライナで被害を受けた方々への寄付金や医薬品の無償提供などの人道的支援活動を強化します。そして、周辺地域の患者さんが必要とする、新たな支援についても検討を続けます。

当社はこれからも状況を注視し、私たちの価値観に基づき、適切に行動してまいります。

当年度のロシア/CISにおける売上収益は、連結の売上収益3兆5,690億円の1.7%でした（1. 経営成績等の概況、(1) 当期の経営成績の概況、②当年度における業績の概要の地域別売上収益をご参照ください）。これら国々における危機による当年度の当社業績に対する重大な影響はありませんでした。しかしながら、今後の事態の進展によっては、当社の業績や財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

(6) 今後の見通し

翌年度（2022年度）の連結業績予想は以下のとおりです。

2022年度の業績予想

	2021年度	2022年度	対前年度	
売上収益	3兆5,690億円	3兆6,900億円	+1,210億円	+3.4%
営業利益	4,608億円	5,200億円	+592億円	+12.8%
税引前当期利益	3,026億円	4,110億円	+1,084億円	+35.8%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	2,301億円	2,920億円	+619億円	+26.9%
EPS	147円14銭	188円13銭	+40円99銭	+27.9%
Core売上収益	3兆4,205億円	3兆6,900億円	+2,695億円	+7.9%
Core営業利益	9,552億円	1兆1,000億円	+1,448億円	+15.2%
Core EPS	425円	484円	+60円	+14.0%

[売上収益]

売上収益は、当年度（2021年度）から1,210億円増収（+3.4%）の3兆6,900億円を見込んでいます。「エンティビオ」や「タクザイロ」、免疫グロブリン製剤、アルブミン製剤、最近上市した「LIVTENCITY」や「EXKIVITY」といったタケダの成長製品・新製品が引き続き伸長することに加え、前提為替レートのプラス影響もあり、「ベルケイド」の米国における独占販売期間満了による減収影響と日本の糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡により当年度に売上収益に計上した1,330億円がなくなることによる減収影響を吸収する見通しです。本譲渡による売上収益は、当年度のCore売上収益から控除しましたが、翌年度（2022年度）の売上収益予想には、このような調整を必要とする非中核の事象は含めていないため、Core売上収益予想は財務ベースの売上収益予想と同じ3兆6,900億円となります。

[営業利益]

営業利益は、ビジネスが好調に推移する見通しであること、事業構造再編費用が減少する見込みであること、また、前提為替レートによるプラス影響も考慮し、当年度から592億円増益（+12.8%）の5,200億円を見込んでいます。

本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整するCore営業利益は、当年度から1,448億円増益（+15.2%）の1兆1,000億円を見込んでいます。

[当期利益（親会社の所有者帰属分）]

当期利益（親会社の所有者帰属分）は、当年度から619億円増益（+26.9%）の2,920億円を見込んでいます。592億円の営業利益の増益に加え、利息費用（純額）の減少を含めて金融損益が359億円改善することを主な要因として、税引前当期利益は1,084億円増益（+35.8%）の4,110億円になる見込みです。税引前当期利益の予想に適用する実効税率は約29%を前提としています。

Core EPSは、当年度から60円増加（+14.0%）の484円を見込んでいます。

2022年度の業績予想の主な前提条件

	2021年度	2022年度
為替レート	1米ドル=112円 1ユーロ=131円 1ロシアルーブル=1.5円 1ブラジルリアル=20.9円 1中国元=17.4円	1米ドル=119円 1ユーロ=133円 1ロシアルーブル=1.3円 1ブラジルリアル=24.0円 1中国元=18.8円
研究開発費	△5,261億円	△5,700億円
製品に係る無形資産償却費	△4,188億円	△4,380億円
うち、Shire社買収に関連する無形資産償却費	△3,397億円	△3,580億円
製品に係る無形資産減損損失	△541億円	△500億円
その他の営業収益	431億円	120億円
その他の営業費用	△1,591億円	△730億円
日本の糖尿病治療剤の譲渡益	1,314億円	—
その他のCore営業利益の調整	△369億円	△310億円
うち、Shire社買収による棚卸資産の公正価値調整の売上原価処理	△319億円	△220億円
金融収益/費用	△1,429億円	△1,070億円
フリー・キャッシュ・フロー	9,437億円	6,000～7,000億円
資本的支出(キャッシュ・フロー・ベース)	△1,860億円	△2,600～△3,100億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費(製品に係る無形資産償却費を除く)	△1,610億円	△1,500億円
調整後EBITDAに対する現金税金の税率(事業売却を除く)	約12%	10%台半ば

重要な財務指標 (マネジメントガイダンス (CER) *)

当社は、2022年度より、Core財務指標のCER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート) ベースの成長率をマネジメントガイダンスとします。当社は従前、為替の変動影響とともに事業等の売却影響も調整する「実質的な成長」の財務指標をマネジメントガイダンスとして採用していましたが、Shire社買収以降の主要な事業等の売却案件がすべて完了したことから、今後は「実質的な成長」の財務指標を財務報告において採用することは取りやめることとします。

	2022年度
Core売上収益の成長	一桁台前半
Core営業利益の成長	一桁台後半
Core EPSの成長	一桁台後半

*CER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート) とは、当年度の一定期間の経営成績について、前年度の同期間に適用した為替レートを用いて換算することにより、為替影響を控除したものです。Core業績指標については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況③当年度における実質的な成長の概要」の「Coreと実質的な成長の定義」をご参照ください。

2022年度の業績予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

- 当社は、COVID-19の流行の動向およびウクライナとロシアの危機に関する情勢について、2022年度の当社業績に対して重大な影響を及ぼすことはないとして現時点で入手可能な情報に基づき考えており、当社の2022年度業績予想およびマネジメントガイダンスはこの考え方を反映しています。
- 当社の2022年度業績予想およびマネジメントガイダンスには、約500億円のCOVID-19ワクチンによる売上収益への貢献を織り込んでいます。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(7) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 資本配分に関する基本方針

当社は、財務的なコミットメントを果たし、売上の伸長と強固な収益力から潤沢なキャッシュ・フローを得る見通しの下に、また、「私たちの価値観」(バリュー)と「私たちが目指す未来」(ビジョン)に基づき、患者さんと株主価値を最大化するよう資本を配分してまいります。

当社の資本配分に関する基本方針は次の通りです。

- ・ 成長ドライバーへの投資
- ・ レバレッジの速やかな低下
- ・ 株主還元

「成長ドライバーへの投資」では、研究開発、新製品の中国市場を含めた上市、血漿分画製剤事業など、価値を創造する事業機会に対して規律をもって集中的な投資を行ってまいります。「レバレッジの速やかな低下」につきましては、純有利子負債/調整後EBITDA倍率を2023年度までに2倍(2倍台前半)にすることを目標とし、投資適格格付の維持にコミットしております。また、「株主還元」においては、1株当たり年間配当金180円の確立された配当方針を維持した上で、自己株式の取得については適切な場合に組み込んでまいります。当社は、売上と利益が中期的に伸長していくことを見込める状況にあると考えております。

② 当期・次期の配当

当社は株主還元を重視し、配当を重要な還元策として位置付けております。

〔2021年度〕 1株当たり年間配当金：180円

当期の期末配当金は、1株当たり90円を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は中間配当金(1株当たり90円)と合わせ、180円となる予定です。

〔2022年度(予定)〕 1株当たり年間配当金：180円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

私たちの存在意義（パーパス）

「世界中の人々の健康と、輝かしい未来に貢献する」

私たちが目指す未来（ビジョン）

当社のビジョンは、「すべての患者さんのために、ともに働く仲間のために、いのちを育む地球のために。私たちはこの約束を胸に、革新的な医薬品を創出し続けること」です。

私たちの価値観（バリュー）：タケダイズム

タケダイズムとは、まず誠実であること。それは公正・正直・不屈の精神で支えられた、当社が大切にしている価値観です。当社は、これを道しるべとしながら「1. 患者さんに寄り添い（Patient）、2. 人々と信頼関係を築き（Trust）、3. 社会的評価を向上させ（Reputation）、4. 事業を発展させる（Business）」を日々の行動指針とします。

私たちの約束（インペラティブ）

当社には、患者さん、ともに働く仲間、そして地域社会に対して果たすべき責任があります。この「私たちの約束」は「私たちの存在意義」と「私たちが目指す未来」を実現するために欠かせない要素です。

すべての患者さんのために

・私たちは、倫理観をもってサイエンスの革新性を追求します。そして、人々の暮らしを豊かにする医薬品の創出に取り組みます。また、私たちの医薬品を、より多くの人々に迅速にお届けします。

ともに働く仲間のために

・私たちは、理想的な働き方を実現します。

いのちを育む地球のために

・私たちは、自然環境の保全に寄与します。

データとデジタルの力で、イノベーションを起こします

・データを活用して導き出された成果をもとに、もっとも信頼されるバイオ医薬品企業として、これからも変革し続けます。

(2) 経営環境、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題等

世界の製薬産業においては、イノベーションのスピードはかつてよりも速くなっており、がん免疫療法や細胞療法、遺伝子治療等の新たな医療技術の登場によってさらに促進されています。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行拡大が契機となり、世界中の人々に命を救うワクチンを驚異的な速さで提供するといった新しいイノベーションの時代が到来しました。このような医療イノベーションによる成果が現れてきた一方、高齢化社会の進展や生活スタイルの変化、複合疾患に対するより高度で先進的な治療法の利用等によってヘルスケアに対する投資額はここ10年、国内総生産や総所得を上回る速度で増加してきました。このため、保険者は保険償還対象となる医薬品をより厳格に選定するようになっており、各国政府は後発品やバイオシミラーの使用を促進し、薬価引き下げの圧力を強めています。しかしながら、アンメット・メディカル・ニーズ（未だ有効な治療法が確立されていない疾患に対する医療ニーズ）は多く存在しています。世界各国の医療制度はかつてないほどに逼迫しており、医療アクセスの格差がますます拡大していることから、医療の公平性について対処するための医療アクセスの改善や政策に対する必要性が高まっています。また、国家による地域紛争や多国間紛争により、地政学的な状況の変化や市場ダイナミクスの混乱が瞬く間に引き起こされることがあります。さらに、公衆衛生は気候変動が及ぼす影響と密接に結びついており、気温上昇に伴い拡大する疾患や影響を受ける地域の患者さんの医療アクセスに関連した課題が生じます。

当社は、最も信頼され、サイエンスに基づき、データとテクノロジーの力を活用するバイオ医薬品企業を実現するため、引き続き成長していきます。現在の事業環境の下では、当社の患者さんへのコミットメントと、患者さんをサポートするための取り組みは、これまで以上に重要になっています。当社は、4つの重点疾患領域であるオンコロジー

(がん)、希少遺伝子疾患および血液疾患、ニューロサイエンス(神経精神疾患)、消化器系疾患の領域において、著しいアンメット・メディカル・ニーズのある疾患に対して、サイエンスから患者さんの人生を豊かにする革新的な医薬品を創出することを目指しています。当社のプログラムは、ヒトにおけるバリデーションが確実になされたターゲットに基づき、多様なモダリティ(創薬手法)を網羅するものであり、細胞治療、遺伝子治療やデータサイエンスの領域で蓄積されつつある研究能力を活用して進められています。当社のグローバルな事業展開と多様な製品のポートフォリオは、イノベーションを拡大する基盤であり、当社は、患者さんへの新たな治療法の提供や、医薬品の適応症の拡大、既存製品の新たな地域での上市に引き続き取り組んでいきます。また、当社は、グローバル製品の成長と新製品の上市を通じた既存ポートフォリオの拡大によって、今後想定される一部製品の独占販売期間満了による収益の減少を上回る収益の増加を中期的に見込んでいます。当社は、この勢いを活かし、再構築された研究開発エンジンのもと、臨床段階にある約40の開発プログラムと200社以上との提携を通じて、多様なパイプラインの拡充に向けた取り組みを進めています。

2022年4月、当社は、業務執行の創造性と革新性を確保し、重点戦略分野へのさらなる注力により、将来にわたって競争力を維持するため、タケダ・エグゼクティブ・チーム(以下、「TET」)の体制を戦略的に変更しました。TETは、世代、国籍、LGBTQIA+、性別、の側面において多様性を有するメンバーにより構成されるチームです。グローバルポートフォリオ ディビジョンは、製品のライフサイクルマネジメント、地理的拡大、市場浸透を通じてグローバル製品を成長させるとともに、後期開発パイプラインを引き続き進捗させるための支援を行い、製品上市や中国における事業拡大を推進するなど、当社の将来の成功に向けて機能を結集して新設されました。また、TETでは、データ、デジタルおよびテクノロジーとサステナビリティの当社が注力する分野の体制変更も行いました。

テクノロジーは、当社の事業に変革をもたらし、患者さんの人生を変え得る医薬品の創薬、開発、提供を通じて、より良い治療経験と治療結果を生み出しています。また、データとデジタルは、職場と働き方を抜本的に変革し、今後も引き続き変革を推進します。このように、データとテクノロジーの力を解き放つことが、当社の次の成長段階において重要となりますが、当社は既に、データやデジタルを活用した患者さん中心のハイブリッドなアプローチの臨床試験を取り入れて大きな前進を遂げており、今後もより多様な患者さんに臨床試験に参加していただけるよう取り組んでいきます。また、製造においては、自動目視検査機を備えた最先端の工場を建設しており、さらには、新しく入社した従業員向けの人工知能(AI) コンパニオンを使用したプログラムを作成しています。当社は、包括性や協同性を実現し、革新性を促進するため、すべての従業員がそれぞれにAIやデジタルを活用した経験を積めるよう取り組んでいきます。

私たちの存在意義(パーパス)を実現するためのサステナビリティとは、大きな社会的課題を解決するために、当社の揺るぎない価値観や文化、研究開発の原動力、製造および販売能力といった中核の資産と能力を活用して、持続可能な価値を創出し、すべてのステークホルダーに対して提供するというものであり、換言すると、サステナビリティとは当社のビジネスに対するアプローチです。当社は、サステナビリティについて、環境という枠を超えて、持続可能な医療制度の実現を含め、バリューチェーン全体に目を向けています。この取り組みは、私たちの医薬品をより多くの人々に迅速に届けるために、政策提言、段階的な価格設定や患者支援プログラム、未承認薬の人的使用等を通じて包括的な取り組みを行い、患者さんが適切なタイミングで必要とする医薬品や治療にアクセスできることを可能にすることから始まります。また、当社は、持続可能かつ公平な方法で革新的医療を提供すること、そして、医療制度が直面する課題に取り組む上では、価値に基づく医療(バリューベースヘルスケア)が不可欠であると考えています。

多様な患者さんに価値を提供するためには、多様な人材を採用、育成し、確保することが重要です。また、当社は、多様性に富み、包括的で公平な職場環境を作ることが、従業員が積極的に当社の存在意義に沿って行動できる健全な企業文化を醸成するために不可欠であると考えており、従業員にとって理想的な働き方の実現を目指しています。当社の研究所や製造拠点、オフィスにおけるイノベーションは、ともに働く仲間の力を結集させてこそ創出することができるものと考えています。当社は、従業員の意見を尊重し、従業員のウェルビーイング(心身の健康維持)と生涯学習のサポートを進めているほか、ハイブリッドなワーキングモデルにおける将来の理想的な働き方の検討に注力しています。

当社は、地球温暖化や環境汚染が人々の健康と当社の存在意義(パーパス)の実現に影響を及ぼすことを認識しており、環境課題に対する高い意識とリーダーシップをもって取り組んでいます。当社は、2020年以降、バリューチャー

ン全体でカーボンニュートラルを達成しています。また、当社は、プロダクト・スチュワードシップ、水資源の供給や廃棄物管理に注力し、環境汚染対策に積極的に取り組み、当社製品のライフサイクル全体を通して環境に対する影響を最小限に抑えています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル製薬企業との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大、およびグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2014年3月期末より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

4. 連結財務諸表[IFRS]及び主な注記

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	3,197,812	3,569,006
売上原価	△994,308	△1,106,846
販売費及び一般管理費	△875,663	△886,361
研究開発費	△455,833	△526,087
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△421,864	△472,915
その他の営業収益	318,020	43,123
その他の営業費用	△258,895	△159,075
営業利益	509,269	460,844
金融収益	105,521	23,700
金融費用	△248,631	△166,607
持分法による投資損益	76	△15,367
税引前当期利益	366,235	302,571
法人所得税費用	9,936	△72,405
当期利益	376,171	230,166
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	376,005	230,059
非支配持分	166	107
合計	376,171	230,166
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	240.72	147.14
希薄化後1株当たり当期利益	238.96	145.87

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	376,171	230,166
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	61,866	△14,626
確定給付制度の再測定	4,866	20,783
	66,732	6,158
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	309,304	583,969
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△45,345	2,173
ヘッジコスト	△9,147	2,457
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△299	△497
	254,513	588,103
その他の包括利益合計	321,245	594,261
当期包括利益合計	697,416	824,427
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	697,202	824,258
非支配持分	214	168
合計	697,416	824,427

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2021年3月31日)	当年度 (2022年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,453,917	1,582,800
のれん	4,033,917	4,407,749
無形資産	3,909,106	3,818,544
持分法で会計処理されている投資	112,468	96,579
その他の金融資産	235,882	233,554
その他の非流動資産	100,341	82,611
繰延税金資産	353,769	362,539
非流動資産合計	10,199,400	10,584,376
流動資産		
棚卸資産	753,881	853,167
売上債権及びその他の債権	783,091	696,644
その他の金融資産	36,598	25,305
未収法人所得税	29,623	27,733
その他の流動資産	122,789	141,099
現金及び現金同等物	966,222	849,695
売却目的で保有する資産	20,689	—
流動資産合計	2,712,893	2,593,642
資産合計	12,912,293	13,178,018

(単位：百万円)

	前年度 (2021年3月31日)	当年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,613,218	4,141,418
その他の金融負債	517,677	468,943
退職給付に係る負債	158,857	145,847
未払法人所得税	33,690	21,634
引当金	38,748	52,199
その他の非流動負債	56,898	67,214
繰延税金負債	542,852	451,511
非流動負債合計	5,961,940	5,348,764
流動負債		
社債及び借入金	22,153	203,993
仕入債務及びその他の債務	343,838	516,297
その他の金融負債	248,053	196,071
未払法人所得税	145,203	200,918
引当金	471,278	443,502
その他の流動負債	542,651	584,949
流動負債合計	1,773,176	2,145,730
負債合計	7,735,116	7,494,495
資本		
資本金	1,668,145	1,676,263
資本剰余金	1,688,424	1,708,873
自己株式	△59,552	△116,007
利益剰余金	1,509,906	1,479,716
その他の資本の構成要素	366,114	934,173
親会社の所有者に帰属する持分	5,173,037	5,683,019
非支配持分	4,140	504
資本合計	5,177,177	5,683,523
負債及び資本合計	12,912,293	13,178,018

(4) 連結持分変動計算書

前年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2020年4月1日残高	1,668,123	1,680,287	△87,463	1,369,972	91,848	22,891
当期利益				376,005		
その他の包括利益					308,950	61,873
当期包括利益	—	—	—	376,005	308,950	61,873
新株の発行	22	22				
自己株式の取得			△2,141			
自己株式の処分		△0	2			
配当				△283,718		
その他の資本の構成要素 からの振替				47,647		△42,781
株式報酬取引による増加		37,663				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△29,548	30,050			
所有者との取引額合計	22	8,137	27,911	△236,071	—	△42,781
2021年3月31日残高	1,668,145	1,688,424	△59,552	1,509,906	400,798	41,983

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付制 度の再測定	合計				
2020年4月1日残高	△22,730	555	—	92,564	4,723,483	4,003	4,727,486	
当期利益				—	376,005	166	376,171	
その他の包括利益	△45,345	△9,147	4,866	321,197	321,197	48	321,245	
当期包括利益	△45,345	△9,147	4,866	321,197	697,202	214	697,416	
新株の発行				—	44		44	
自己株式の取得				—	△2,141		△2,141	
自己株式の処分				—	2		2	
配当				—	△283,718	△77	△283,795	
その他の資本の構成要素 からの振替			△4,866	△47,647	—		—	
株式報酬取引による増加				—	37,663		37,663	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—	502		502	
所有者との取引額合計	—	—	△4,866	△47,647	△247,648	△77	△247,725	
2021年3月31日残高	△68,075	△8,592	—	366,114	5,173,037	4,140	5,177,177	

当年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2021年4月1日残高	1,668,145	1,688,424	△59,552	1,509,906	400,798	41,983
当期利益				230,059		
その他の包括利益					583,343	△14,558
当期包括利益	—	—	—	230,059	583,343	△14,558
新株の発行	8,118	14,036				
自己株式の取得			△79,447			
自己株式の処分		△0	1			
配当				△284,246		
持分変動に伴う増減額				△2,143		
その他の資本の構成要素 からの振替				26,141		△5,357
株式報酬取引による増加		43,374				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△36,960	22,992			
所有者との取引額合計	8,118	20,450	△56,454	△260,249	—	△5,357
2022年3月31日残高	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,479,716	984,141	22,068

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付制 度の再測定	合計				
2021年4月1日残高	△68,075	△8,592	—	366,114	5,173,037	4,140	5,177,177	
当期利益				—	230,059	107	230,166	
その他の包括利益	2,173	2,457	20,783	594,200	594,200	61	594,261	
当期包括利益	2,173	2,457	20,783	594,200	824,258	168	824,427	
新株の発行				—	22,154		22,154	
自己株式の取得				—	△79,447		△79,447	
自己株式の処分				—	1		1	
配当				—	△284,246		△284,246	
持分変動に伴う増減額				—	△2,143	△3,804	△5,948	
その他の資本の構成要素 からの振替			△20,783	△26,141	—		—	
株式報酬取引による増加				—	43,374		43,374	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—	△13,968		△13,968	
所有者との取引額合計	—	—	△20,783	△26,141	△314,276	△3,804	△318,080	
2022年3月31日残高	△65,901	△6,135	—	934,173	5,683,019	504	5,683,523	

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	376,171	230,166
減価償却費及び償却費	559,671	583,151
減損損失	25,452	54,515
持分決済型株式報酬	37,663	43,374
SHP647に関連する負債の取崩益	△60,179	—
有形固定資産の処分及び売却に係る損益(△は益)	△2,109	655
事業譲渡及び子会社株式売却益	△229,993	△7,829
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額(純額)	59,277	△11,195
金融収益及び費用(純額)	143,110	142,907
持分法による投資損益	△76	15,367
法人所得税費用	△9,936	72,405
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△9,316	127,294
棚卸資産の増減額(△は増加)	25,978	△46,148
仕入債務及びその他の債務の増加額	36,620	125,157
引当金の増減額(△は減少)	49,099	△58,090
その他の金融負債の増減額(△は減少)	173,400	△49,608
その他(純額)	37,786	41,409
営業活動による現金生成額	1,212,618	1,263,528
法人所得税等の支払額	△235,801	△147,724
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	34,114	7,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010,931	1,123,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	1,105	2,919
配当金の受取額	387	3,401
有形固定資産の取得による支出	△111,206	△123,252
有形固定資産の売却による収入	46,453	1,815
無形資産の取得による支出	△125,262	△62,785
投資の取得による支出	△12,596	△8,341
投資の売却、償還による収入	74,604	16,921
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△49,672
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	530,388	28,196
その他(純額)	△10,343	△7,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,530	△198,125

(単位：百万円)

	前年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額	△149,043	△2
社債の発行及び長期借入れによる収入	1,179,515	249,334
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△1,651,706	△810,115
社債に係る金利先渡契約の決済による支出	△34,830	—
自己株式の取得による支出	△2,141	△77,531
利息の支払額	△107,350	△108,207
配当金の支払額	△283,357	△283,665
リース負債の支払額	△39,270	△39,694
その他(純額)	△172	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,354	△1,070,265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316,107	△145,285
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	637,614	966,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,501	28,758
現金及び現金同等物の期末残高 (連結財政状態計算書計上額)	966,222	849,695

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に規定する「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、資本性金融商品、デリバティブおよび条件付対価契約に関する金融資産および金融負債等の公正価値で測定される特定の資産および負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に記載のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。四捨五入された数値を含む表の合計は必ずしも各項目の合算値と一致しない場合があります。

2. 重要な会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	376,005	230,059
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	376,005	230,059
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,562,006	1,563,501
希薄化効果の影響 (千株)	11,532	13,668
希薄化効果の影響調整後 (千株)	1,573,537	1,577,169
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	240.72	147.14
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	238.96	145.87

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足資料

- 1 2021年度 財務ベース売上収益からCore売上収益／実質的な売上収益への調整表
- 2 2021年度 財務ベースからCore／Underlying Coreへの調整表
- 3 2020年度 財務ベースからCore／Underlying Coreへの調整表

1 2021年度 財務ベース売上収益からCore売上収益/実質的な売上収益への調整表

(億円)	2020年度	2021年度	対前年度	
売上収益	31,978	35,690	+3,712	+ 11.6%
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却* ¹ およびその他の非中核製品の売却	–	△1,485	△1,485	-4.6pp
Core売上収益	31,978	34,205	+2,227	+ 7.0%
為替影響* ²				-5.2pp
事業等の売却影響* ³				+5.6pp
地域ポートフォリオ				+4.1pp
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ				+1.0pp
TACHOSIL				+0.4pp
その他				+0.1pp
実質的な売上収益の成長				+ 7.4%

1. 売却完了により計上された非定常的な譲渡価額1,330億円は2021年度の売上収益から控除して調整しております。

2. 為替影響は2021年度および2020年度に計画レートを適用して算出しています。

3. 主な調整項目は以下の通りです。

- 2020年11月に売却が完了したアジア太平洋における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る2020年度の売上収益を控除して調整しております。
- 2020年12月に売却が完了した主に欧州における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る2020年の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年1月に売却が完了した中南米における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る2020年度の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年1月に売却が完了した「TACHOSIL」（手術用パッチ剤）の2020年度の売上を控除して調整しております。
- 2021年3月に売却が完了した主に欧州における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る2020年度の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年3月に売却が完了した従来子会社であった武田コンシューマーヘルスケア株式会社の2020年度の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年4月1日に売却が完了した日本における糖尿病治療剤ポートフォリオ（ネシーナ錠、リオヘル配合錠、イニシク配合錠、ザファテック錠）に係る2020年度の売上を控除して調整しております。
- 中国における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る当年度と前年度の売上収益については、当第3四半期まで控除して調整しておりましたが、本件の売却が2022年3月末に完了し両年度が比較可能であることから当第4四半期においては両年度ともに調整を行っておりません。

2 2021年度 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整							CORE	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Growth (実質ベースの成長)
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却	アイルランド税務評価*1	テバ合併会社に係る会計処理影響	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	35,690				△1,330		△8	△146	34,205	△1,669	△69	+7.4 %
売上原価	△11,068				6			456	△10,606	520	36	
売上総利益	24,622				△1,324		△8	310	23,599	△1,149	△32	
販売費及び一般管理費	△8,864				10			51	△8,802	461	0	
研究開発費	△5,261							16	△5,245	256	△0	
製品に係る無形資産償却費	△4,188	4,188							-			
製品に係る無形資産減損損失	△541		541						-			
その他の営業収益	431			△417			△14		-			
その他の営業費用	△1,591			1,591					-			
営業利益	4,608	4,188	541	1,174	△1,314		△22	377	9,552	△432	△32	+5.4 %
対売上収益比率	12.9%								27.9%			28.0%*2
金融損益	△1,429							210	△1,219	135		
持分法損益	△154						73	118	37	3		
税引前当期利益	3,026	4,188	541	1,174	△1,314		51	705	8,370	△294	△32	
法人所得税費用	△724	△897	△152	△261	402	654	△16	△738	△1,732	61	10	
非支配持分	△1								△1	△0	0	
当期利益	2,301	3,291	389	912	△912	654	35	△32	6,637	△233	△22	
EPS (円)	147								425	△15	△1	+9.4 %
株式数 (百万)	1,564								1,564			1,563

*1 2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金および利息の合計と関連する税務便益5億円との純額654億円です。

*2 実質的なCore営業利益率

3 2020年度 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整						CORE	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Growth (実質ベースの成長)
		無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益/ 費用	テバ合併会社 に係る 会計処理 影響	TCHC譲渡 *1	その他		為替影響	事業等の 売却影響	
売上収益	31,978							31,978	△14	△1,744	+2.2 %
売上原価	△9,943						874	△9,069	△26	527	
売上総利益	22,035						874	22,909	△40	△1,217	
販売費及び一般管理費	△8,757			19			12	△8,726	22	167	
研究開発費	△4,558			△3			58	△4,504	0	8	
製品に係る無形資産償却費	△4,053	4,053						-			
製品に係る無形資産減損損失	△166		166					-			
その他の営業収益	3,180			△1,169	△15	△1,395	△602	-			
その他の営業費用	△2,589			1,853			736	-			
営業利益	5,093	4,053	166	700	△15	△1,395	1,077	9,679	△18	△1,042	+13.0 %
対売上収益比率	15.9%							30.3%			28.5%*2
金融損益	△1,431						168	△1,263	60	△0	
持分法損益	1				166		△131	35	△2	△0	
税引前当期利益	3,662	4,053	166	700	151	△1,395	1,114	8,451	40	△1,042	
法人所得税費用	99	△905	△38	△95	△46		△910	△1,894	△9	291	
非支配持分	△2							△2	0	0	
当期利益	3,760	3,148	128	605	105	△1,395	204	6,555	31	△751	
EPS (円)	241							420	3	△48	+24.6 %
株式数 (百万)	1,562							1,562			1,558

*1 2021年3月31日、当社は、日本国内を中心としてコンシューマーヘルスケア事業を展開する連結子会社の武田コンシューマーヘルスケア株式会社（TCHC社）をThe Blackstone Group Inc.に譲渡しました。

*2 実質的なCore営業利益率

留意事項

本留意事項において、「報告書」とは、本資料(添付資料及び補足資料を含みます。)において武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)によって説明又は配布された本書類、口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書(それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます。)は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法に基づく登録又は登録免除の要件に従い行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、(投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく)情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で(受領者に対して提供される追加情報と共に)提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性がございます。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品およびその子会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。同様に、「当社(we, us および our)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあります。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあります。

本資料に記載されている製品名は、武田薬品または各所有者の商標または登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする(targets)」、「計画する(plans)」、「信じる(believes)」、「望む(hopes)」、「継続する(continues)」、「期待する(expects)」、「めざす(aims)」、「意図する(intends)」、「確実にする(ensures)」、「だろう(will)」、「可能性がある(may)」、「すべきであろう(should)」、「であろう(would)」、「かもしれない(could)」、「予想される(anticipates)」、「見込む(estimates)」、「予想する(projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。将来見通し情報は、多くの重要な要素に関する仮定に基づいており、実際の結果が将来見通し情報に明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。重要な要素には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、世界的な医療制度改革を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品および既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、当新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、当社が事業を行う国の政府を含む当社とその顧客及び供給業者又は当社事業の他の側面に及ぼす影響、買収対象企業との PMI(買収後の統合活動)の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非中核資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社のウェブサイト (<https://www.takeda.com/investors/sec-filings/>) 又は www.sec.gov において閲覧可能な、米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書及びその他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び公表情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

国際会計基準に準拠しない財務指標

本報告書には、国際会計基準(IFRS)に準拠しない財務指標及び目標値が含まれています。当社役員は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS 及び本報告書に含まれる IFRS 以外の指標に基づき行っています。IFRS に準拠しない財務指標においては、IFRS に基づく場合には含まれることとなる一定の利益及びコストを除外しております。IFRS に準拠しない財務指標を提供することで、当社役員は、投資家の皆様に対し、当社の経営状況、主要な業績及び動向の更なる分析のための付加的な情報を提供したいと考えております。IFRS に準拠しない財務指標は、IFRS に準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRS に準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆様におかれましては、IFRS に準拠しない財務指標につき、本報告書の補足資料1～3に記載した、これらに最も良く対応する IFRS 準拠財務指標との照合を行っていただきますようお願い申し上げます。

医療情報

本報告書には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

財務情報

当社の財務諸表は、国際会計基準(IFRS)に基づき作成しております。